

■ 先週の主な出来事 ■ (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月24日(日)	×	中国 米国	米中摩擦懸念が強まる 中国人民銀行(中央銀行)は、7月5日から預金準備率を0.5ポイント引き下げると発表し、声明で、債務の株式化や中小企業などへの融資を市中銀行に促した。一方、米経済紙は、トランプ政権が、中国資本による対米投資や米ハイテク製品の対中輸出の制限を検討しており、月内にも発表すると報じた。25日には、預金準備率の引き下げ決定を受け、中国株式相場が一時、上昇したが、米中摩擦への警戒感が強まると、反落して引けた。アジアの多くの国や欧米でも株価が下落、為替は円高に振れ、1ドル=109円台となった。また、ドイツや米国などの国債利回りが低下した。なお、ムンッソ米財務長官は、米国が計画している投資制限は中国に限定したものではないと述べたが、その後、通商政策担当のナバロ大統領補佐官が、中国以外に投資制限を課す計画はないと述べると、米株式相場は下げ幅を縮めた。中国株式相場は28日にかけて続落し、上海総合指数は2016年3月初以来の安値をつけた。
			新築住宅販売件数は6ヵ月ぶりの高い水準 5月の新築住宅販売件数は前月比+6.7%の68.9万戸と、予想を上回り、2017年11月以来の高い水準となった。
25日(月)	△	米国	米政府、同盟国などにイラン産原油の輸入停止を求める 米政府が同盟国などに対し、イラン産原油の輸入を11月4日までに停止するよう求めたことが明らかになった。原油先物が急伸し、欧米のエネルギー関連株が買われたほか、米国では前日に売り込まれたハイテク株が買い直されたこともあり、株式相場が反発した。原油先物は、27日に発表された米週間統計で原油在庫が予想以上の減少となったことや、カナダなどでの原油の供給不安などもあり、29日にかけて続伸し、WTIで1バレル=74ドル台と、2014年11月以来の高値をつけた。一方、ドルが買われた影響などからニューヨーク金先物は28日にかけて売られ、2017年12月半ば以来の安値となった。なお、26日発表の6月の消費者信頼感指数は前月比▲2.4ポイントの126.4と、2ヵ月ぶりの低下となり、予想も下回った。
26日(火)	○	米国	投資制限を巡り、市場の評価が二転三転 トランプ大統領は、重要技術分野における中国企業の対米投資について、大統領権限で同国に絞った制裁を課すのではなく、海外企業による米企業の合併・買収を審査する、既存のCFIUS(対米外国投資委員会)の審査の対象拡大や厳格化などで対応する方針を表明した。米政権が穏健な手段を選んだとの見方や、原油先物価格の続伸もあり、欧米株式相場が上昇した。しかし、外口-NEC(国家経済会議)委員長が、米政権は中国への姿勢を緩めていないとの趣旨の発言をすると、米中摩擦を巡る先行き不透明感から米株式相場が下落に転じて引けたほか、米国債利回りが低下した。ただし、ドルが買われ、円相場は110円台に下落した。28日には、アジアの多くの国や欧州で株式相場が下落したが、米国では金融株やハイテク株に買いが入り、反発した。

28日(木)	△	中国	中国人民銀行、政策目標を経済・市場の安定化へ移行したことを示唆 中国人民銀行は、経済の平穏な発展の維持や市場の期待の安定化に向け、内外の経済情勢を注意深く監視し、包括的な政策手段を用いるとの声明を発表した。29日には、自律反発を期待する買いが入り、株式相場が反発した。
29日(金)	△	日本	鉱工業生産の落ち込みは限定的 5月の鉱工業生産指数速報値は前月比▲0.2%と、4ヵ月ぶりの低下となったが、予想は上回った。株式相場は、円安や中国株の反発などを受けて上昇した。
	○	ユーロ圏	EU(欧州連合)首脳会議、難民・移民問題への対応で合意 EU首脳会議は、国境の管理強化、難民・移民の申請を取り扱う共同の管理センター設置や域内での移動の制限など、難民・移民問題への対応で合意した。政治不安が和らぎ、株式相場が上昇したほか、ユーロが買われた。また、ECB(欧州中央銀行)が、資産買入で保有する債券の再投資について、来年以降、より長期の債券の購入を検討していると報じられたこともあり、国債利回りが低下した。なお、6月の消費者物価指数速報値は、予想どおり、全体が前年同月比+2.0%に加速した一方、コアは+1.0%に鈍化した。
	△	米国	コアPCE(個人消費支出)価格指数は6年1ヵ月ぶりの2%乗せ 5月のPCE価格指数は予想を上回る加速となり、全体で前年同月比+2.3%、コアベースでも+2.0%と、それぞれ、2012年3月、同年4月以来の高い伸びとなった。ただし、個人所得が予想どおり前月比+0.4%に伸びが加速したものの、消費支出は予想を下回る+0.2%に鈍化した。経済指標が強弱入り混じったものとなる中、株式相場は引けにかけて上げ幅を縮めたものの続伸、国債利回りは上昇した。

■ 今週の主な注目点 ■ (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
7月2日(月)	高	日本	6月調査の日銀短観 3月調査では、大企業の業況判断指数が製造業で24、非製造業で23と、ともに低下した。また、大企業・全産業の2018年度の設備投資計画(土地投資額を含む)は前年度比+2.3%だった。6月調査の予想はそれぞれ、22、23、+9.3%。
	高	米国	6月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 5月は前月比+1.4ポイントの58.7と、3ヵ月ぶりの上昇だった。同指数は50が好不況の境目。6月は58.5と予想されている。
5日(木)	中	米国	6月のISM非製造業景況指数 5月は前月比+1.8ポイントの58.6と、4ヵ月ぶりの上昇だった。同指数は50が好不況の境目。6月の予想は58.2となっている。
6日(金)	高	米国	6月の雇用統計 5月は、失業率が前月比▲0.1ポイントの3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+22.3万人だった。また、平均時給は前年同月比+2.7%に伸びが高まった。6月はそれぞれ、3.8%、+19.5万人、+2.8%と予想されている。

上記のほか、米国では5日に6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表される。6日には、米中の追加関税が発動となる。また、北朝鮮の非核化の具体的策の協議に向け、ポンペオ米 국무長官が週内にも北朝鮮を訪問すると一部で報じられている。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。